② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade “A, B or C in the offer services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance in the fiscal years, 2019, 2020, 2021 (Single qualification for every ministry and agency).
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
⑤ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 28 June 2021
⑻ Other : For details concerning this tender refer to the tender explanation.
⑼ Contact point for the notice : NISHIGUTI Susumu Procurement Section, Accounts Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, Odori-Nishi 10-chome, Chuo-ku Sapporo 060―0042 Japan. TEL 011―231―5011 ex. 2440

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量
令和３年分　給与所得の源泉徴収票等の刷成（区分１及び区分２）一式
⑶　第１号１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和３年９月22日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴⑵　第１号２⑴⑵に同じ。
⑶　令和元・２・３（平成31・32・33）年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者のうち、営業品目に「フォーム印刷」又は「その他印刷類」と記載した者であること、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加者名簿に登載された者であること。
⑷⑸⑹　第１号２⑷⑸⑹に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―0042 札幌市中央区大通西10丁目札幌第２合同庁舎　札幌国税局総務部会計課用度係　小森　康弘　電話011―231―5011　内線2470
⑵　第１号３⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和３年６月28日17時00分まで。
⑷　開札の日時及び場所　令和３年６月29日14時00分　札幌第２合同庁舎８階入札室
⑸　⑵から⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他
⑴⑵⑶⑷　第１号４⑴⑵⑶⑷に同じ。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹⑺⑻　第１号４⑹⑺⑻に同じ。

6　Summary
⑴　The same with notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Draw up the income tax withholding slip etc, the first course and the second course, complete set.
⑷　Delivery period : by 22 September 2021.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①②　The same with notice above (No. 1)
③　Have Grade “B, C or D manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 (Single qualification for every ministry and agency).
④⑤　The same with notice above (No. 1)
⑺⑻　The same with notice above (No. 1)
⑼　Contact point for the notice : KOMORI Yasuhiro Procurement Section, Accounts Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, Odori-nishi 10-chome, Chuo-ku, Sapporo 060―0042 Japan. TEL 011―231―5011 ex. 2470

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年５月６日
支出負担行為担当官
福岡国税局総務部次長　里崎　　馨
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

○第１号（№１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　88
⑵　購入等件名　年末調整関係書類の封入業務（Ａブロック、Ｂブロック）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札はＡブロックから順次行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
おって、入札金額は、仕様書に示す業務に係る一切の費用を含んだ単価に当局が提示する予定数量を乗じて算出した金額の総価を記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。